

淀川水系流域委員会殿

平成15年10月26日  
「関西のダムと水道を考える会」  
(代表) 野村東洋夫

日経新聞記事と「意見書」(その2)

日本経済新聞が10月16日から24日まで7回に渡り、「水戦争」と題する特集記事を連載しましたが、この内の前半3回分につきましては、先日の私共の意見書(10月19日付)でご紹介しましたので、今回は残りの4回分を資料添付します。

これらの記事を「淀川水系の利水」の観点から見た場合、次のことが浮き彫りになります。

- ・第4回「宙に浮く紀の川大堰」からは、近い将来大阪府が予定通りの水量をこの堰から取水出来るようになれば、同府の「丹生ダム」「大戸川ダム」への参画が尚更不要となるばかりか、工業用水の転用自体の必要性にも疑問が生じること
- ・第5回「メド立たぬ大滝ダム」からは、このダムが運用開始となった段階で、果たして「川上ダム」が奈良県にとって必要かどうか、極めて疑わしいこと
- ・第6回「阪神水道企業団の矛盾」からは、神戸市などのユーザーの水需要の減退にも拘らず、同企業団が「丹生ダム」「余野川ダム」に参画することの不合理と、工業用水転用自体の必要性への疑問が生じること
- ・第7回「下がらぬ計画給水量」からは、大阪府などの水道事業者が、これまでダム参画の根拠としてきた「計画給水量」なるものが、如何に現実離れしたものであるか。これこそが根本問題であり、この際、水需要の精査確認が必要不可欠であること

貴委員会の「意見書」作成に際して、これらの記事を充分参考にして頂きますよう、強く希望致します。

# 水戦争

▶ 4

三万立方尺が加わり、よめだつたので、国交省がうやく十分な給水量が確保できる。しかし、同省の同ダム中止で、紀の川利水そのものの実現が危ぶまれている。

「美(ウ)つついのし(美しいですね)」。有吉佐和子の小説「紀ノ川」では、主人公が川を眺めながら、青磁色の揺らめきに感嘆する場面がある。この川の水を大阪府南部に送るため、国土交通省が和歌山市に建設した紀の川大堰(せき)の計画が宙に浮いてい



本体が完成し運用も始まった紀の川大堰(和歌山市)

## ダム中止で利水困難に

### 宙に浮く紀の川大堰

る。セットで計画していたダムを国交省が中止し、治水効果は別に、取水施設としては今のところ無用の長物だ。同大堰は国交省が約千

紀伊丹生川ダム(橋本市、九度山町)が完成すると当初計画では日量約二千

ら取水を始めるのは二〇一〇年。「そのためには二〇一、二年以内に施設に着手する必要がある」淀川だけに頼る府が濁水リスク分散のために紀

の役割は重要。紀の川の利水は欠かせない(府水道部)という。巨費を投じた紀の川分水は今も四十年来の悲願。な

上流部で計画していた

二〇〇〇年に和歌山市が人口想定の方修正なを理由に同ダムからの撤退を表明した。ダム事業からの撤退は近畿初だ。翌年には府も紀伊

し(を)外さ(る)和歌山市も気をもんだ(一) (県企画部)と主張された格好の。老朽化した浄水場。府だが、四を新設するに当たり、その百六十二億の取水口を府との共同口円以外にもしようとして計画しているためだ。一度、紀の川大堰の手前右岸に開口位置を定め、今後は様子見。大阪府には「必要なら円も支払」大阪府には「必要なら単独で始めてくれ」と言われ、紀伊丹生川ダムに代わり、紀伊丹生川ダムに代わる水利権確保策が決まるまで、大阪府は浄水場イムリミットである来年秋ごろまではコストが割安になる共同口を前提に計画を進める(和歌山市水道局)という。

外した(は)し(を)どう架け替えるのか。国が方向性を出すには時間がかかる。それまで紀の川大堰が本領を発揮するメドは立たない。

# 水

▶ 5



奈良県が巨費を投じた大滝ダム(川上村)＝紀の川ダム統管理事務所提供

## 奈良、水利権確保へ苦闘

源調整課のした「長期水需給計画」の川の水利権を御三家の担当者は顔では、県全体の一九九七紀州藩が握って以来統を曇らせ年度の水需要量(一日最く。戦後、十津川、紀のる。県は大取水量ペースの六十七川流域に四ダムを建設費の割に給可能な安定水量は一日農業用水などを確保する当たる約三六十万立方。大滝ダムの水需給計画の中で、紀の川百二十八億が完成すれば、今年度の水需給を奈良盆地に注ぎ込円(半額程水需要見直し同七十九万む「吉野川分水」がよう度。国の補七千立方を大きく上回やく始まった。

奈良県の水利権確保の助金で賄る同九十二万立方の水も一つ狙いはカツカッの水道水に比べて豊富した。補強定だったが、「ダム」の運

ただ、ここでも奈良県川上ダム建設にも参画し増加を見込んで三重県

源調整課のした「長期水需給計画」の川の水利権を御三家の担当者は顔では、県全体の一九九七紀州藩が握って以来統を曇らせ年度の水需要量(一日最く。戦後、十津川、紀のる。県は大取水量ペースの六十七川流域に四ダムを建設費の割に給可能な安定水量は一日農業用水などを確保する当たる約三六十万立方。大滝ダムの水需給計画の中で、紀の川百二十八億が完成すれば、今年度の水需給を奈良盆地に注ぎ込円(半額程水需要見直し同七十九万む「吉野川分水」がよう度。国の補七千立方を大きく上回やく始まった。

奈良県の水利権確保の助金で賄る同九十二万立方の水も一つ狙いはカツカッの水道水に比べて豊富した。補強定だったが、「ダム」の運

### メド立たぬ大滝ダム

北部に大きな河川がなめた試験貯水による地滑り、夏の漏水期は毎年のりと断定、水を抜き、十ように水不足に悩んできた奈良県。今秋、川上村を始めた。周辺住民は水に国土交通省が約三千二百億円を投じて建設した補強する工事などを検討する。二〇〇四年度予算に事業費七十億円を概算要求したが、補強工事の規模によって費用が膨らむ可能性がある。運用開

工費費用も、国は県に一用が始まらない状態で割負担を要請。補強工事は、不安定な水源に依存費が増えたり、運用開始する状況に変わりはな

助げられたが、来年は水不足問題が再浮上する可能性がある。奈良県費

助げられたが、来年は水不足問題が再浮上する可能性がある。奈良県費

内古の農業用水路などを改修整備する農林水産省の土地改良事業に合わせ、農業用水の水道水へ、同省は

奈良の水との闘いの歴史は江戸時代に下流の紀二〇二三年度から一日約

奈良の水との闘いの歴史は江戸時代に下流の紀二〇二三年度から一日約

国土交通省近畿地方整備局の対策検討委員会は、備用の原因を三月から始

「今年度は冷夏と長雨に

「今年度は冷夏と長雨に

03.10.23 日誌

39 近畿経済B

【第三種郵便物認可】



▶ 6

神戸、尼崎、西宮、芦屋の水給料を削減し、大阪府管内の各市に水道水を供給する。給水能力増強のため、浄水場やダムへの巨額投資を実施し、赤字に陥っているが、一デフレ下での水道水を各市に供給する水の卸だ。四市の住民への給水量に占める阪水の供給量は六割から九割と存在感は大きい。その巨額投資による給水能力増強という矛盾した事業に苦しんでいる。窮余の策は工業用水転用によるダム事業からの撤退だ。

「四市と給水能力増強計画との板挟みだ」。阪事業だ。認可以前に一日二十八万九千九百立方...

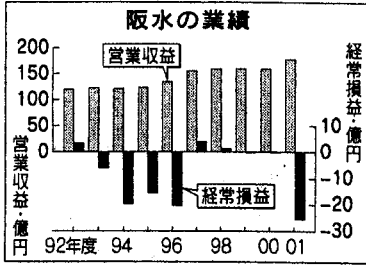
阪神水道企業団の矛盾

「五拡」と呼ばれ、二十年最大給水量九十六万八千立方だった供給能力を...

需要減退下に巨額投資

に引き上げる。設備拡張導入が響く。このため阪費は二千二百七十億円。水の経営、財務状態はさ...

設備拡張費は〇二年度末までで全体の九割を出費済み。まずはダム事業でダム撤退、投資先送り...



大阪が事業に参画している余野川ダム(大阪府箕面市)の完成予想図。水が供給する水の八割の余野川ダムで約百三十億円の補助金を含む。滋賀県余呉町の丹生ダムで八十六億円(同)が掛かる。設備拡張費と合わせて総額二千五百億円の大事業だ。...

03.10.24 日経

39 近畿経済B

【第三種郵便物認可】



7

方針から六十七万立方  
へ縮小する。

「67万+57万+6万  
5万+9万」。府営工業  
用水縮小の計算式だ。現  
行給水量五十七万立方  
から進出が決まった企業  
分六万立方を加え、撤  
退見込み水量五万立方  
を引く。さらに将来の企  
業進出に備える九万立  
方を足した。

近畿三府二県四市と阪  
神水道企業団は現在の給  
給水能力を二五%増や  
し、九百五十二万立方  
にする計画を持つ。二〇  
〇二年度の最大給水実績  
のほぼ一・五倍で、浄水  
設備投資を除くダムなど  
の新規利水水利権確保  
負担だけで千七百六十  
億円以上(国の補助金を  
含む)かかる。実績を大  
幅に上回る巨大開発に議  
論が活発になりそうだ。

「下方修正したとはい  
え、工業用水の需要予測  
は大きすぎる」。国のダ  
ムから撤退するのに、府  
営安威川ダムは必要か」

十月月中旬、大阪府  
議会で水道事業を審議す  
る委員会では連日、府の  
水問題を巡り白熱した議  
論が展開された。

下がらめ計画給水量

補助日当て実績と大差

敷する大阪臨海工業用水  
道企業団の工業用水十二  
万立方の水道水への転  
用はすぐ結論が出たが、  
問題は府営工業用水をど  
の程度転用するか。府の  
答えは十一万立方だ。一  
日の給水量を七十八万立

規大口需要は出ているの  
出ると答えた。もし九  
川ダムで確保予定の水道  
万立方を転用すれば、水  
七万立方は不要だ。

「工業用水の余裕がない  
か」とたずねる府議に、  
府は「淀川以外の水源確  
保のため、府自ら建設す  
る安威川ダムは二百五十  
三万立方だ。

「白井文市長とは対照的  
だ。ただ、近畿全般では  
大阪府のような計画給水  
量の姿勢を打ち出す。

「余った  
水を川に返し、本当に水  
需要がないと水利権を  
与えない」と説明。水道  
事業者の聖域ともいえる  
計画給水量の妥当性を調  
べる姿勢を打ち出す。

この連載は大津支局長  
・岩田敏則、奈良支局長  
・兼吉毅、和歌山支局長  
・増淵、京都支局長、吉野真由  
美、大阪地方部、清水英  
徳、石黒和宏、神戸支社、  
友山宏治が担当した。

近畿の主な水道事業者の給水事情

事業者名	計水面積 給水量	給水能力	最大給水量	ダムなど 新規利水水利権	新負担 増
大阪府	253	210	198.6	※878	+α
大阪市	243	243	159.5		なし
兵庫県	75	39.6	34.8		なし
神戸市	104.3	90	65.0		α
阪神水道 企業団	128.9	112.8	94.9		※223
京都府	23.6	19.0	13.7		78
京都市	105	105	70.9		なし
奈良県	55.6	33.8	26.6		439
滋賀県	26.6	19.8	15.6		なし
和歌山市	21.3	21.3	21.1		143
(合計)	952	824.3	645.7	1761	+α

注)給水量・給水能力は1日当たり単位。最大給水量は2002年度。見直し中。大阪府は紀伊半島への新規利水水利権確保のため、府営安威川ダムは二百五十三万立方だ。

二〇〇二年度最大給水実績との差は約五十四万立方あり、計画給水量と最大給水実績に八十万立方の三分弱に当たる七万立方を引き下げて安威川ダム分は不要になる。国土交通省も「二百五十三万立方は過大で、(近畿地方整備局)と疑問視するが府は市町村水源の地下水汚染などで府営水道への転換が将来進み、供給量は増える(水道部)と予想。水の需要は現時点を基準に考えればよい」と大規模な工業用水転用を打ち出す兵庫県尼崎市の白井文市長とは対照的だ。ただ、近畿全般では大阪府のような計画給水量の姿勢を打ち出す。しかし、根本的な問題は国の補助金の全額枠にある。大阪府によると、大型になりやすい多目的ダムの補助金は小規模で済む治水ダムの十倍程度の規模があり、多目的ダムの補助金は確保しやすい。このため、自治体は多目的ダムを選択しがち。補助金確保のために交通量が少なくても道路を大型化する道路事業と事情は同じ。水需要がないのに巨大なダムを計画する矛盾から脱却する時期にきている。(おわり)